



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 東海リース 株式会社
 コード番号 9761 URL <http://www.tokai-lease.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 博亮
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 大西 泰史
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6352-0001
 平成26年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	6,726	14.3	277	171.4	247	283.6	152	100.4
26年3月期第2四半期	5,885	△2.6	102	△57.3	64	△69.9	76	△58.2

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 20百万円 (△94.9%) 26年3月期第2四半期 405百万円 (134.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	4.38	—
26年3月期第2四半期	2.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	28,739	15,602	51.5	425.50
26年3月期	28,876	15,687	51.5	427.28

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 14,800百万円 26年3月期 14,863百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	5.00	7.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	6.7	640	62.7	590	74.6	390	42.7	11.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	34,943,225 株	26年3月期	34,943,225 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	160,103 株	26年3月期	156,912 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	34,784,690 株	26年3月期2Q	34,790,777 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響が見られたものの、企業収益や雇用環境は改善しつつあります。その一方で、原材料価格や人手不足に伴う人件費が上昇し、持ち直しつつある個人消費がここに来て足踏み状態であり、不透明な状況で推移しました。

仮設建物リース業界におきましても、公共設備投資拡大の影響もあり堅調に推移しておりますが、原材料の高騰や建設業界全体における労働者不足が深刻化しつつあります。また、耐震補強を中心とする学校関連施設などの官公庁関連の需要は、地方自治体の財政難等により依然として低価格での落札が続いています。

このような状況におきまして当社グループは、積極的な営業活動を行うことにより新規顧客を開拓し、契約高の増加につなげるとともに、保有する仮設建物の在庫を最大限に駆使し、原価圧縮に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,726百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は277百万円（前年同四半期比171.4%増）、経常利益は247百万円（前年同四半期比283.6%増）、四半期純利益は152百万円（前年同四半期比100.4%増）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、日本が売上高6,499百万円（前年同四半期比15.7%増）、中国が295百万円（前年同四半期比5.0%増、セグメント間取引消去後226百万円（前年同四半期比16.0%減））となりました。また、営業損益は日本が332百万円の営業利益（前年同四半期比197.0%増）、中国が47百万円の営業損失（前年同四半期は12百万円の営業損失、セグメント間取引消去後は55百万円の営業損失（前年同四半期は9百万円の営業損失））となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より136百万円減少し、28,739百万円となりました。理由の主なものとは現金及び預金の減少551百万円であります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より50百万円減少し、13,137百万円となりました。理由の主なものとは支払手形及び買掛金の減少147百万円であります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より85百万円減少し、15,602百万円となりました。理由の主なものとは為替換算調整勘定の減少130百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の国内経済の見通しについては、個人消費の冷え込みや円安による一層の原材料価格等の高騰も予想され、予断を許さないところではありますが、現段階におきましては、平成26年5月2日に発表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまなリスク要因や不確実な要素により、現時点での予想と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が68百万円減少し、利益剰余金が68百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,530	978
受取手形及び売掛金	10,021	10,382
電子記録債権	10	13
商品及び製品	265	198
仕掛品	9	9
原材料及び貯蔵品	467	497
繰延税金資産	80	80
その他	291	308
貸倒引当金	△88	△83
流動資産合計	12,588	12,386
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産(純額)	7,273	7,359
建物及び構築物(純額)	2,130	2,435
土地	4,989	4,989
リース資産(純額)	671	635
建設仮勘定	254	1
その他(純額)	199	192
有形固定資産合計	15,519	15,613
無形固定資産	429	394
投資その他の資産		
投資有価証券	138	150
その他	193	190
投資その他の資産合計	331	341
固定資産合計	16,280	16,348
繰延資産	6	4
資産合計	28,876	28,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,942	2,794
短期借入金	1,250	1,717
1年内償還予定の社債	280	280
リース債務	148	149
未払法人税等	75	68
前受リース収益	2,870	2,985
賞与引当金	205	218
役員賞与引当金	21	20
設備関係支払手形	137	187
その他	532	803
流動負債合計	8,463	9,225
固定負債		
社債	440	300
長期借入金	3,050	2,523
リース債務	487	423
繰延税金負債	47	54
役員退職慰労引当金	139	145
退職給付に係る負債	560	464
固定負債合計	4,725	3,912
負債合計	13,188	13,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032	8,032
資本剰余金	5,637	5,637
利益剰余金	960	1,006
自己株式	△28	△29
株主資本合計	14,602	14,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	37
為替換算調整勘定	260	129
退職給付に係る調整累計額	△28	△15
その他の包括利益累計額合計	261	152
少数株主持分	824	801
純資産合計	15,687	15,602
負債純資産合計	28,876	28,739

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,885	6,726
売上原価	4,608	5,223
売上総利益	1,277	1,503
販売費及び一般管理費	1,175	1,226
営業利益	102	277
営業外収益		
受取利息	2	3
スクラップ売却益	5	7
保険解約返戻金	5	-
受取保険金	1	10
その他	10	16
営業外収益合計	25	37
営業外費用		
支払利息	37	37
為替差損	16	-
支払手数料	3	23
その他	5	6
営業外費用合計	63	67
経常利益	64	247
特別利益		
固定資産売却益	-	0
負ののれん発生益	44	-
特別利益合計	44	0
特別損失		
固定資産除却損	20	40
特別損失合計	20	40
税金等調整前四半期純利益	88	206
法人税、住民税及び事業税	18	50
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	19	52
少数株主損益調整前四半期純利益	68	154
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	1
四半期純利益	76	152

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	68	154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	7
為替換算調整勘定	324	△154
退職給付に係る調整額	-	13
その他の包括利益合計	336	△133
四半期包括利益	405	20
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383	43
少数株主に係る四半期包括利益	22	△22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	5,615	270	5,885	—	5,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11	11	△11	—
計	5,615	281	5,897	△11	5,885
セグメント利益又は損失(△)	111	△12	99	2	102

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、日本で44,592千円の負ののれん発生益を計上しております。

これは、当社連結子会社である日本キャビネット株式会社の株式の一部を取得したことにより発生したものであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	6,499	226	6,726	—	6,726
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	68	68	△68	—
計	6,499	295	6,795	△68	6,726
セグメント利益又は損失(△)	332	△47	285	△8	277

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。